

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月30日

【事業年度】 第143期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

【会社名】 日工株式会社

【英訳名】 NIKKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岸 勝

【本店の所在の場所】 兵庫県明石市大久保町江井島1013番地の1

【電話番号】 (078) 947 - 3141

【事務連絡者氏名】 常務取締役 企画財務本部長兼海外事業管掌 伊藤 肇

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町2丁目11番2号
(イトーピア岩本町二丁目ビル3階)
日工株式会社 東京本社

【電話番号】 (03) 5823-8101

【事務連絡者氏名】 専務取締役 営業本部長兼人事本部長 山本 國啓

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	23,170	24,307	24,812	24,864	22,175
経常利益 (百万円)	664	688	492	537	350
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	93	284	567	265	203
純資産額(百万円)	23,543	22,974	24,266	24,600	25,659
総資産額(百万円)	34,413	33,785	36,174	34,987	34,590
1株当たり純資産額(円)	566.27	556.67	584.39	587.00	610.66
1株当たり当期純損益金額 (円)	2.22	6.93	13.62	6.33	4.79
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	13.59	6.32	4.79
自己資本比率(%)	68.4	68.0	67.1	70.3	74.2
自己資本利益率(%)	0.4	1.2	2.4	1.1	0.8
株価収益率(倍)	-	-	31.72	60.55	83.26
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	214	215	1,661	1,795	68
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,422	569	753	449	693
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	968	153	285	75	222
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	5,662	6,329	6,961	5,580	4,619
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	694 [114]	723 [115]	701 [128]	740 [142]	748 [156]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	20,522	21,575	21,668	21,345	18,723
経常利益 (百万円)	597	545	374	527	264
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	152	204	547	318	210
資本金(百万円)	9,197	9,197	9,197	9,197	9,197
発行済株式総数(千株)	42,197	42,197	42,197	42,197	42,197

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
純資産額(百万円)	23,170	22,715	23,940	24,345	25,340
総資産額(百万円)	33,283	32,537	34,781	33,746	33,309
1株当たり純資産額(円)	557.29	550.46	576.64	580.96	603.12
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純損益金額 (円)	3.62	4.93	13.25	7.64	5.01
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	13.22	7.63	5.01
自己資本比率(%)	69.6	69.8	68.8	72.1	76.1
自己資本利益率(%)	0.6	0.9	2.3	1.3	0.8
株価収益率(倍)	-	-	32.60	50.12	79.61
配当性向(%)	-	-	45.3	78.5	119.8
従業員数(人)	539	563	537	543	535

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第139期、第140期については1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。

2【沿革】

第一次世界大戦が終わり欧州では復興のために、ショベルの需要が増大した。ここに神戸の「鈴木商店」の幹部によって、その製造は国家的にも有用として当社が誕生するに至った。

- 大正8年8月 「日本工具製作株式会社」設立、トンボ印ショベル・スコップの製造販売。
- 昭和13年2月 第3工場を新設。（現：トンボ工業(株)、日工セック(株)）
- 昭和24年5月 大阪証券取引所に上場。
- 昭和26年12月 コンクリートミキサ・ウインチなどの建設機械の製造を開始。
- 昭和31年4月 バッチャープラントの製造を開始。
- 昭和33年10月 アスファルトプラントの製造を開始。
- 昭和33年11月 大阪営業所を開設。（現：大阪支社）
- 昭和34年5月 東京出張所を開設。（現：東京本社）
- 昭和35年3月 (株)石工工業所に資本参加。（現：日工マシナリー(株)）
- 昭和36年2月 札幌出張所を開設。（現：北海道支店）
- 昭和36年5月 明石市大久保町江井島にて、敷地10万㎡の総合建設機械工場に着手。（現：本社工場及び本社）
- 昭和36年9月 福岡出張所を開設。（現：九州支店）
- 昭和37年5月 東京証券取引所第一部に上場。
- 昭和37年7月 パイプサポートの製造を開始。
- 昭和38年11月 パイプ足場の製造を開始。
- 昭和39年10月 名古屋事務所を開設。（現：中部支店）
- 昭和41年10月 各種コンベヤの製造を開始。
- 昭和42年5月 仙台営業所を開設。（現：東北支店）
- 昭和42年10月 日工(株)設立。（現：日工興産(株)）
- 昭和43年2月 「日本工具製作株式会社」を「日工株式会社」に社名変更。
- 昭和44年5月 広島営業所を開設。（現：中国支店）
- 昭和46年5月 日工電子工業(株)設立。
- 昭和47年4月 鹿児島出張所を開設。（現：南九州営業所）
- 昭和51年9月 四国出張所（高松）を開設。（現：四国営業所）
- 昭和52年6月 信越出張所を開設。（現：北関東営業所）
- 昭和54年3月 ドラムミキシングアスファルトプラントの製造を開始。
- 昭和58年9月 水門の製造を開始。日工ゲート(株)資本参加。（現：日工マシナリー(株)）
- 昭和61年11月 東京技術サービスセンター（野田）を開設。
- 平成元年11月 明石市内に賃貸オフィスビルを新築。
- ” 本社事務所ビルを改築。
- 平成2年3月 (株)エヌ・アイ・シー設立。（平成17年7月清算）
- 平成3年4月 横浜営業所（横浜）を開設。（現：横浜サービスステーション）
- 平成3年10月 開発技術センター（明石）を新築。
- 平成5年12月 ベニングホーヘン（有・合）（ドイツ）資本参加。
- 平成6年2月 ニッコーパーマシーネン(有)（ドイツ）設立。
- 平成6年4月 トンボ工業(株)設立。
- ” 飲料容器の再資源化プラントの製造を開始。
- 平成6年10月 幸手工場（幸手市）を開設。
- ” 明石支店（明石）を開設。（現：明石サービスステーション）
- 平成7年4月 日工セック(株)設立。
- 平成9年2月 台北支店（台湾）を開設。
- 平成9年4月 日工マシナリー(株)が(株)日工製作所を吸収合併。
- 平成10年8月 ISO9001の認証取得。
- 平成10年8月 北京駐在員事務所開設。

平成12年 4月	執行役員制を導入。
”	社内カンパニー制を導入。
”	油汚染土壌浄化システムの製造・販売を開始。
平成13年 3月	廃プラスチック処理システムの製造・販売を開始。
平成13年 4月	日工（上海）工程機械有限公司設立。
平成14年 5月	I S O 14001の認証取得。
”	油汚染土壌浄化事業でビルフィンガー・ベルガー・ウンベルト社（ドイツ）と技術提携。
平成14年 7月	㈱新潟鐵工所よりアスファルト事業関連部門の財産を譲り受ける。
平成14年12月	S R S 明石開設。
平成15年 3月	ミルテック社（デンマーク）と圧縮減容器の日本における独占販売契約の締結。
平成16年 2月	日工（上海）工程機械有限公司 605百万円に増資。
平成16年11月	日工（上海）工程機械有限公司嘉定工場完成。
平成16年12月	東京本社移転。
平成17年 5月	日工（上海）工程機械有限公司 745百万円に増資。

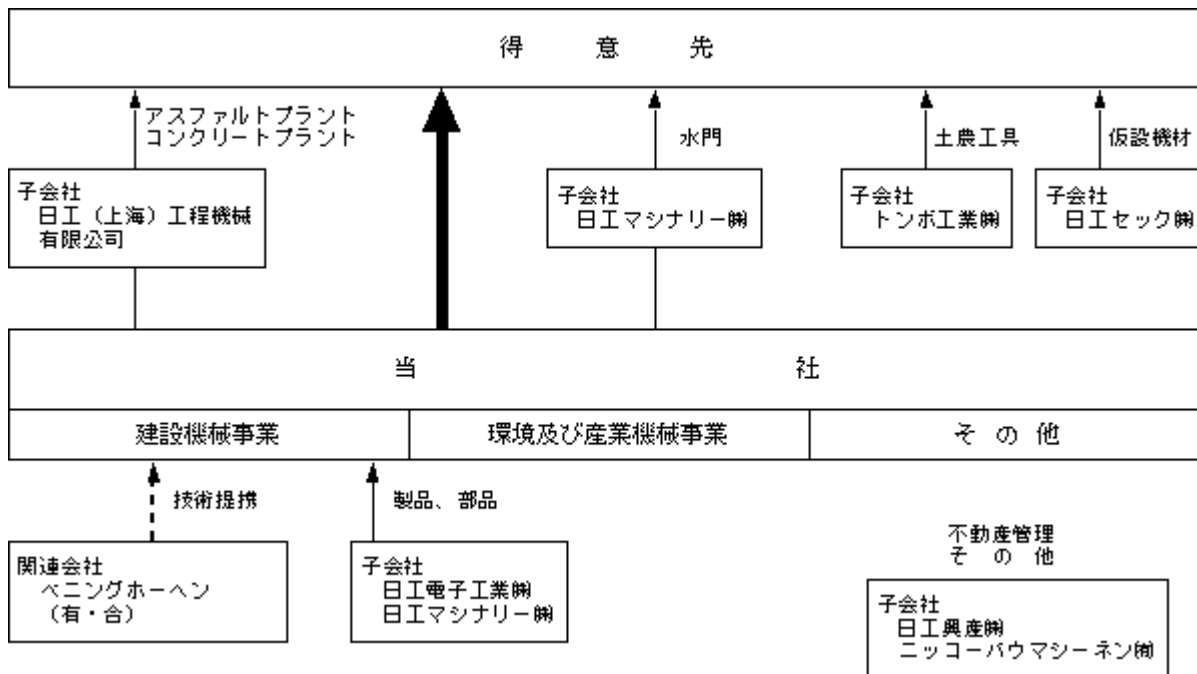
3【事業の内容】

当社グループ（当社、連結子会社7社及び持分法適用会社1社）は、建設機械、環境及び産業機械の製造・販売を主に行っているほか、不動産賃貸、住宅リフォーム等の販売を営んでいる。

事業の種類別セグメント情報において、建設機械事業は『建設機械関連事業』に、環境及び産業機械事業及びその他は『環境及び産業機械他関連事業』に区分している。

区分	主要製品	主要な会社
建設機械事業	アスファルトプラント リサイクルプラント 合材サイロ コンクリートプラント コンパクトコンクリートプラント 電子制御機器、工場管理システム コンクリート製品生産用工場設備等	当社 日工電子工業(株) 日工マシナリー(株) 日工（上海）工程機械有限公司 ベニングホーヘン（有・合）
環境及び産業機械事業	ベルトコンベヤ、設備用コンベヤ 缶・ビン選別機 油汚染土壌浄化プラント、プラスチックリサイクルプラント パイプ枠組足場、鋼製道板、パイプサポート、アルミ製仮設昇降階段 ショベル、スコップ、小型コンクリートミキサ、モルタルミキサ 水門等	当社 日工マシナリー(株) トンボ工業(株) 日工セック(株)
その他	不動産賃貸、建設機械製品リース 住宅リフォームの販売等	当社 日工興産(株) ニッコーバウマシーネン(有)

事業の系図は、次のとおりである。



（注）子会社はすべて連結子会社である。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合 (%)	関係内容			
					資金の援助	設備の賃貸借	役員の兼任等	事業上の関係
(連結子会社) 日工電子工業(株)	京都府 長岡京市	235,795	電気機器電子機器の製造販売	100.0	無	無	有	当社製品の製造
日工マシナリー(株)	千葉県 野田市	95,000	1. 土木建築機械器具の製造販売 2. 水門等水路構造物の製造販売	100.0	無	有	有	当社製品の製造
トンボ工業(株)	兵庫県 明石市	50,000	1. 土農工具類の製造販売 2. 建築用金属製品の製造販売	100.0	有	有	有	不動産の賃貸
日工セック(株)	兵庫県 明石市	90,000	土木建築工事用の金属並びに樹脂製の仮設機材・機械製造販売	100.0	有	有	有	不動産の賃貸
日工興産(株)	兵庫県 明石市	90,000	1. 不動産の売買、賃貸管理及び代理仲介 2. 損害保険代理業務	100.0	無	有	有	不動産の賃貸
ニッコーパウマシーネン(有)	ドイツデュッセルドルフ	千ユーロ 1,022	1. 建設機械の輸出入並びに売買業務 2. 市場調査並びに建設機械市場に関する情報の蒐集 3. 他の会社の株式保有	100.0	有	無	有	資金の貸付
日工(上海)工程機械有限公司	中国上海市	745,000 (千RMB 56,686)	建設機械の現地生産並びにメンテナンス事業	100.0	無	無	有	当社製品の製造販売
(持分法適用関連会社) ベニングホーヘン(有・合)	ドイツ モーゼル・ミュルハイム	千ユーロ 7,500	建設機械の製造販売	30.0 (30.0)	無	無	無	技術提携

(注) 1. 上記子会社は、いずれも特定子会社に該当しない。

2. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設機械関連事業	575 [75]
環境及び産業機械他関連事業	114 [19]
全社(共通)	59 [62]
合計	748 [156]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載している。
2. 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いている。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
535	44.8	23.5	6,434,266

- (注) 1. 従業員数は就業人員数である。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、提出会社は連合兵庫明石地域協議会に加入し、子会社1社は企業内組合を結成している。
労使関係は極めて安定しており特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業の業績回復を背景に民間設備投資が増勢に転じ、個人消費も持ち直しが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移した。しかしながら、原油、非鉄金属及び鋼材等の原材料価格は、BRICsの旺盛な需要を背景に依然高止まりのままで推移した。

当社グループに関係の深い建設関連業界は、都市部の民間建設需要は回復基調で推移したものの、公共工事の減少、特に道路事業費削減の影響を大きく受け、非常に厳しい営業環境となった。

このような状況下、当社グループは、「お客様第一主義」を経営理念とした経営課題の推進に努めた。建設機械事業においては、省燃費、低NOxバーナ、生コンクリート冷却装置等、高い技術力を背景に環境にやさしい新製品の開発に努めると共に、中国を中心に東南アジア、インド、極東ロシア等への海外市場の販路開拓に注力した。環境事業においては、バイオ菌による廃水浄化設備、新型油圧プレス機等新製品を開発した。一方、本社工場においては、生産効率向上を目指して、人員配置の見直し、多能工教育の推進、新分野の装置類の受注獲得等、工場稼働率の改善に努めた。

このように、国内の建設機械需要の減少が続くなか、新製品の開発、海外販路の拡大、新規分野製品の生産等、全社一体となった営業活動を行ったが、アスファルトプラントの需要が予想以上に大幅な減少となり、大変厳しい結果となった。

当社グループの連結経営成績は以下のとおりである。

連結売上高については、産業機械事業部門の売上は堅調に推移したが、建設機械事業部門の売上が大きく減少したことにより、前期比10.8%減の221億75百万円となった。

損益面については、売上高の減少、原材料費上昇等によるコストの増加等により、遺憾ながら連結営業損益は、55百万円の損失となった。営業外収益として、為替差益及び持分法適用会社の投資利益等を計上したが、連結経常利益は、前期比34.8%減の3億50百万円、特別利益として、投資有価証券売却益を計上したが、連結当期純利益は、前期比23.5%減の2億3百万円となった。

なお、事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

< 建設機械関連事業 >

アスファルトプラントについては、国内は、公共工事の減少及び原油高によるアスファルト価格の高騰等により道路会社の業績が悪化し、プラントの設備投資が大きく抑制された。プラントに対する機能アップの提案等需要の掘り起こしに努めたが、売上高は前期比53.4%減少と大変残念な結果となった。一方海外は、上海工場のアスファルトプラント現地生産の本格稼働に伴い、営業担当員の増員、仲介商社との連携強化等販売体制の強化に努めたが、中国政府の関税等による国内メーカーを保護する動き等が影響し、大型プラントを中心に受注が減少、残念ながら売上高は前期比24.0%減少した。

コンクリートプラントについては、民間設備投資が回復基調にあるなか、生コンクリートの生産量も増加しつつあり、一部の地域では設備投資も回復してきており、高性能コンクリート対応プラント及びミキサを中心に拡販等に努めた結果、売上高は前期比9.6%増加した。

建設機械関連のメンテナンスサービスについては、当社独自の「リモートメンテナンスサービス」、「プラント検診システム」によるメンテナンスを中心に、緊急修理工事に対してもきめ細かな対応をする等、修理工事の受注に努め、売上高は前期並みとなった。

この結果、建設機械関連事業の売上高は、前年同期28億91百万円減の151億26百万円となった。

< 環境及び産業機械他関連事業 >

環境製品については、バイオ菌による廃水浄化設備、油圧プレス機等の新製品の開発を行い拡販に努めたが、廃プラスチック処理プラント、缶ビン選別機等従来製品の販売が伸びず、残念ながら売上高は前期比45.2%減少した。

コンベヤ等産業機械製品については、民間工場設備向の「スーパーモジュラーコンベヤ」に加え、鉄道バラスト用コンベヤや産業廃棄物搬送用等の大型コンベヤが堅調に推移し、売上高は前期比17.6%増加した。

仮設機材製品については、仮設足場用安全機材の新製品を投入するとともに、アルミ製品の拡販に努め、またレンタルリース事業が順調に推移したことにより、売上高は前期比13.8%増加した。

ショベル等土農工具製品については、ホームセンターに対する販路拡大等に努めたことにより、売上高は前期比4.5%増加した。

この結果、環境及び産業機械他関連事業の売上高は、前年同期2億3百万円増の70億49百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は46億19百万円（前連結会計年度55億80百万円）となり、前連結会計年度に比べ9億60百万円減少した。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）は、68百万円の支出となった。（前年同期比17億26百万円の増加）

これは、主に税金等調整前当期純利益が4億96百万円、減価償却費3億62百万円の収入があったが、期末の売上集中による売上債権・たな卸資産の増加並びに受注減少に伴う仕入債務の減少により、運転資金関係のキャッシュ・フローが3億31百万円の支出、更に法人税等の支払額2億86百万円の支出等があったことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）は、6億93百万円の支出となった。（前年同期比11億43百万円の減少）

これは、主に定期預金の預入による支出が3億59百万円、債権信託受益権の運用による支出が1億59百万円あったことによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）は、2億22百万円の支出となった。（前年同期比1億46百万円の減少）

これは、主に配当金の支払が2億51百万円あったことによるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
建設機械関連事業	14,944,495	15.6
環境及び産業機械他関連事業	7,056,266	9.3
合計	22,000,761	9.0

- (注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

区分	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
建設機械関連事業	16,018,491	4.0	3,350,922	36.3
環境及び産業機械他関連事業	7,470,679	22.4	629,813	202.0
合計	23,489,170	9.3	3,980,735	49.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
建設機械関連事業	15,126,399	16.1
環境及び産業機械他関連事業	7,049,418	3.0
合計	22,175,817	10.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。
2. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はない。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当社グループの事業領域である建設機械関連事業は、海外市場では、中国をはじめとした東南アジア市場でのインフラ整備投資の持続的拡大が予想されるが、国内は、インフラ整備が成熟段階を迎え、加えて、国や地方自治体の財政赤字による公共投資削減、民間の建設投資抑制による需要低迷が続くものと予想される。

このような環境下、業績伸展をはかるためには、何よりも顧客満足度の高い製品・サービスの提供、海外事業の拡大、新規事業開発による事業構造改革、コスト削減による競争力・収益力の強化が不可欠である。

当社グループは、下記事業を戦略の柱として、経営基盤の強化と企業価値の増大をはかる。

< 建設機械関連事業 >

(建設機械事業)

アスファルトプラント事業については、国内市場の総需要が鈍化し、急速な回復は見込めないなか、環境負荷の低減や資源効率の改善を考慮した完成度の高い製品開発に努め、加えて生産、販売体制の見直し等により事業の採算性の改善を図る。

コンクリートプラント事業は、当社の強みであるミキシング技術をコアにコンクリート事業関連設備全般への展開を目指す。

(メンテナンスサービス事業)

今後の重要業務分野であるメンテナンスサービス事業は、「リモートメンテナンスサービス」、「プラント検診システム」、「コールセンターシステム」等、先端技術を駆使した新時代のメンテナンスサービスシステムの構築を通じてサービスの質の向上をはかり、安定的な収益源として拡大をはかる。

(海外事業)

海外事業においては、地理的優位性のある成長市場としてアジア市場での事業拡大を重点課題とし、営業拠点の増設、現地生産、部品調達を本格化すると共に海外企業との技術・業務提携により、一層のグローバル化をはかる。

インフラ整備及びモータリゼーションの進む中国市場は、上海工場を戦略拠点に攻めの営業を展開し、中国でのリーディングカンパニーを目指す。

< 環境及び産業機械他関連事業 >

環境関連法の立法化による環境関連ビジネスの拡大を先取りし、当社の技術力・サービス力が発揮できる領域（汚染土壌浄化ビジネス、プラスチックリサイクルビジネス等）で、将来の収益の柱となる製品の開発や事業を展開していく。

4【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月30日）現在において当社グループが判断したものである。

市場環境の変化

日本の景気は穏やかながら回復傾向にあるが、公共投資の削減、建設投資抑制は依然として続いている。長期にわたる経済低迷、公共投資削減、建設投資漸減はアスファルトプラント、コンクリートプラント（以下プラント）の需要の大幅な低下につながり、当社の業績に影響を与える可能性がある。

製品の価格変動

製品の価格変動は、短期間での需要の変化、特定部品・原材料の不足、不安定な経済状況、輸入規制の改正、為替管理法の改正、競争の激化を含むさまざまな要因によって引き起こされる。当社が事業展開している主要な市場で上記状況が起これば、価格変動に影響を与え、当社の業績に影響を受けることになる。

為替レートの変動

当社は、日本から複数の国々へプラント並びにプラントの部品を輸出しており、日本円以外の通貨による売上がある。為替レートの変動は、当社の経営成績及び財政状態、また競争力にも影響を与える。

プラントに係る環境及びその他の規制

プラントや製造工場に係る排気ガス、燃費、騒音、安全性については、広範に規制されている。これらの規制は、改正される可能性があり、多くの場合、規制は強化されている。これらの規制を遵守するための費用は、当社の事業活動に対して大きな影響を及ぼす可能性がある。

知的財産の保護

当社は、長年にわたり、自社が製造する製品に関連する多数の特許及び商標を保有し、その権利を取得している。これらの特許及び商標は、当社の事業にとって重要なものであり、その重要性は今後も変わらない。このような知的財産が広範囲にわたって保護できない場合、また当社の知的財産権が違法に侵害される場合、当社の事業活動に影響を受ける可能性がある。

出資

当社は、いくつかの国において、各国の法律に準拠して、いろいろの企業に出資を行っている。これらの出資が、相手国の経営環境の変化によって影響された場合、当社の事業、財政状態、経営成績に影響をうける可能性がある。

災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社は、海外において事業を展開しており、その地域で自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキ等が発生した場合、生産、販売、サービスの提供、売掛金回収などに遅延・停止が生じ、それが長引いた場合には、当社の事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6【研究開発活動】

当社グループは、ソリューションパートナーとしてお客様の期待に応える技術開発及び製品開発を開発技術部門を核として関連部門と連携協力して推進している。

当連結会計年度に係る研究開発費は2億43百万円である。

(1) 建設機械関連事業

建設機械関連事業の主な研究開発活動は、アスファルトプラント（ＡＰ）、バッチャープラント（ＢＰ）に関係したハード面、ソフト面における新技術、新製品の開発および、改良改善活動である。

当連結会計年度の成果として、ＡＰ関係では、加熱技術を応用した石灰石乾燥システムを開発し、実機を納入した。また、低NOxで環境に優しいガスバーナを開発し、実機納入を推進中である。

ＢＰ関係では、生コンクリート製造プラント「DASH-Evo」シリーズを開発し、市場に投入した。またセメントエア圧送装置を開発し、実機の納入を推進中である。

また、ITソフト技術を推進しＡＰ関係では、新型合材サイロ操作盤「Next-SL」、アスファルトプラント工場運行管理システムを開発し、市場に投入した。また、海外向け新型操作盤を開発し、実機の納入を予定している。ＢＰ関係では、新型小型操作盤「C-TB」を開発し、実機の納入を予定している。

当事業に係る研究開発費は1億89百万円である。

(2) 環境及び産業機械他関連事業

環境及び産業機械他関連事業の主な開発活動は、容器包装廃棄プラスチック、廃石膏ボード、有機性廃棄物などのリサイクル技術、搬送技術、油等に汚染された土壌の再生浄化技術、などの新技術、新製品の開発および、改良改善活動である。

当連結会計年度の成果は、廃石膏ボードを土壌改良剤などの有価物に変える廃石膏処理装置を開発し、実機を納入した。また寒冷地の凍結道路に環境に優しい液体式凍結防止剤を自動散布する、凍結防止剤散布装置「ジェットくん」を開発し、北海道に1号機を納入した。家畜の糞などの有機性廃棄物を効率的に堆肥化する有機性廃棄物処理装置を開発し、効果を検証中である。

また、バイオでの油汚染土壌浄化技術では、大学との共同研究を推進中である。

当事業に係る研究開発費は53百万円である。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月30日）現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成している。連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金及び法人税等であり、継続して評価を行っている。見積り及び判断・評価については、過去の実績や状況に応じて、合理的と考えられる要因に基づき作成しているが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合がある。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、171億50百万円となり、前連結会計年度末192億3百万円に比べ、20億52百万円減少した。主な要因としては、現金及び預金が8億1百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が16億71百万円減少したこと（詳細については、(3)キャッシュ・フローの分析参照）があげられる。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、174億39百万円となり、前連結会計年度末157億84百万円に比べ16億55百万円増加した。主な要因としては、有形固定資産については、上海工場関連の設備投資が一段落し1億6百万円減少したが、投資有価証券については株価回復により時価総額が22億18百万円増加したこと、更に繰延税金資産が評価差額金等により6億60百万円減少したことがあげられる。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債は、60億70百万円となり、前連結会計年度末75億52百万円に比べ14億81百万円減少した。主な要因は、受注減少等による支払手形及び買掛金が23億69百万円減少したことによるものである。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、28億60百万円となり、前連結会計年度末28億34百万円に比べ25百万円増加した。主な要因としては、長期借入金は41百万円減少したが退職給付引当金が38百万円増加したこと等によるものである。

資本

当連結会計年度末における資本の部の金額は、256億59百万円となり、前連結会計年度末246億円に比べ10億58百万円増加した。主な要因としては、利益剰余金41百万円の減少の他に株価回復によるその他有価証券評価差額金10億4百万円の増加、ストックオプションの権利行使による自己株式の減少31百万円があげられる。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載の通りである。

(4)当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、以下の通りである。

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ10.8%減少の221億75百万円となった。

建設機械関連事業の売上高は、国内では公共工事の減少及び原油高によるアスファルト価格の高騰等でプラントの設備投資が大きく抑制され、海外面では中国の税務政策等の影響を受け、前連結会計年度と比べ16.1%減少し151億26百万円となった。

環境及び産業機械他関連事業の売上高は、「モジュラーコンベヤ」、「大型コンベヤ」、「仮設機材製品」、「ショベル」等が堅調に推移し前連結会計年度と比べ3.0%増加し70億49百万円となった。

売上原価

売上原価は、売上高が減少した中で原価低減に努めた結果、売上原価率が1.1%低下し、前連結会計年度と比べ23億82百万円減少し、172億94百万円となった。

販売費及び一般管理費

売上減少による運賃等の減少により、前連結会計年度と比べ64百万円減少し49億36百万円となった。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は、前連結会計年度比46百万円増加し4億49百万円となった。これは、主に持分法投資利益によるものである。営業外費用は前連結会計年度並みの43百万円となった。

特別利益、特別損失

特別利益は、前連結会計年度比31百万円増加し1億60百万円となった。これは、主に投資有価証券売却益の増加が87百万円あったためである。特別損失は、前連結会計年度と比べ33百万円減少し13百万円となった。これは、主に前期の投資有価証券評価損30百万円が無くなったためである。

(5)次期の見通し

当社グループの事業領域である建設関連分野は、海外市場では、中国、東南アジア、インド、極東ロシア等の地域においてインフラ整備需要が今後数年にわたって増加していくことが予想される。欧米メーカーや新規参入の中国企業との競争激化による更なる価格下落等の懸念材料はあるが、地理的優位性のある東南アジアを中心に受注獲得に注力する所存である。

国内市場では、民間の建設投資は増加し産業機械事業は回復基調を維持するものの、国、地方とも財政難が懸念される中、公共投資は多くは見込めず、厳しい経営環境が続くものと予想される。

このような環境下、業績伸展をはかるためには、何よりも「顧客満足度の高い製品、サービスの提供」、「海外事業の拡大」、「新規事業開発による事業構造改革」、「コスト削減による競争力・収益力の強化」が不可欠と考えている。

当社グループは、グループの総力を結集し企業価値の増大と収益増強を図っていきたいと考えている。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、建設機械関連事業において26百万円、環境及び産業機械他関連事業において1億24百万円、全社において23百万円、総額1億74百万円の投資を行った。

所要資金についてはいずれの投資も自己資金を充当している。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (兵庫県明石市)	建設機械	アスファルトプラント・コンクリートプラント生産設備	283,312	175,666	82,200 (63,533)	68,620	609,799	289 [14]
本社工場 (兵庫県明石市)	環境及び産業機械他	再資源化プラント・コンベヤ等生産設備	26,957	47,932	2,348 (1,815)	21,567	98,805	37 [4]
幸手工場 (埼玉県幸手市)	建設機械	その他設備	77,100	2,191	302,178 (12,224)	196	381,667	-
東京本社 (東京都千代田区) (注)2	販売業務 管理業務	その他設備	5,242	-	-	21,282	26,524	32 [7]
大阪支社 他16営業所等 (注)2	販売業務	その他設備	3,805	160	-	13,547	17,514	123 [24]
本社 (兵庫県明石市)	賃貸業務	賃貸用設備	331,181	47,126	454,116 (20,203)	2,310	834,735	-
東京工場 (千葉県野田市) (注)6	賃貸業務	賃貸用設備	67,397	20,782	-	734	88,914	-
本社 (兵庫県明石市)	全社管理業務	その他設備	353,249	2,546	42,695 (28,612)	50,843	449,335	54 [8]

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日工電子工業(株)	京都工場 (京都府長岡 京市)	建設機械	電気機器生 産設備	16,707	415	208,530 (2,991)	11,817	237,471	64 〔25〕
日工マシナリー(株)	東京工場 (千葉県野田 市)	建設機械 環境及び産業 機械他	土木建築機 械器具・水 門等生産設 備	53,673	15,867	33,146 (15,348)	2,513	105,201	28 〔12〕
トンボ工業(株)	産機工場 (兵庫県明石 市)	環境及び産業 機械他	土農工具類 生産設備	756	45,372	-	13,580	59,709	22 〔6〕
日工セック(株)	東京工場 (千葉県野田 市)	環境及び産業 機械他	土木建築用 仮設機材生 産設備	1,489	87,360	-	32,655	121,505	25 〔6〕
"	西部流通セン ター (兵庫県加古 郡)	環境及び産業 機械他	土木建築用 仮設機材賃 貸設備	3,503	1,321	-	31,386	36,210	2 〔-〕
日工興産(株)	本社 (兵庫県明石 市)	不動産の管理 損害保険代理 業務	その他設備	136	27	7,850 (1,803)	625	8,640	4 〔50〕

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日工(上海)工程 機械有限公司	嘉定工場 (中国・上海 市)	建設機械	アスファル トプラ ント・コンク リートプラ ント生産設 備	157,687	124,954	-	18,789	301,431	68

ドイツに在るニココーバウマシーネン(有)は、建設機械の輸入並びに売買業務を営んでいるため記載を省略している。

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計額である。なお金額には消費税等を含まない。
2. 土地及び建物の一部を賃借している。年間賃借料は148,259千円である。
3. 現在休止中の主要な設備はない。
4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備はない。
5. 従業員数の〔 〕は、臨時雇用者数を外書している。
6. 連結子会社に賃貸中の設備である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後一年間における重要な設備の新設、拡充、改修、除売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	175,532,000
計	175,532,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	42,197,397	42,197,397	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	-
計	42,197,397	42,197,397	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	1,372,000	42,197,397	-	9,197,607	-	7,802,343

(注) 自己株式の消却によるものである。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	41	24	249	33	-	3,539	3,886	-
所有株式数（単元）	-	16,559	556	6,905	2,358	-	15,549	41,927	270,397
所有株式数の割合（％）	-	39.49	1.33	16.47	5.62	-	37.09	100	-

（注）自己株式182,253株は、182単元を「個人その他」欄に、253株を「単元未満株式の状況」の欄に含めている。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日工取引先持株会	明石市大久保町江井島1013番地の1	3,723	8.82
日工社員持株会	明石市大久保町江井島1013番地の1	2,421	5.73
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,966	4.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,909	4.52
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	1,796	4.25
住友生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,331	3.15
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,258	2.98
ソシエテジェネラルバンク アンドトラスト （常任代理人 香港上海銀行東京支店）	11, AVENUE EMILE RE UTER L - 2420 LUXEMB OURG （東京都中央区日本橋3丁目11番1号）	1,258	2.98
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1番1号	1,230	2.91
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目3番	1,197	2.83
計		18,089	42.8

（注）三菱UFJ信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は273千株である。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 182,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,745,000	41,745	-
単元未満株式	普通株式 270,397	-	-
発行済株式総数	42,197,397	-	-
総株主の議決権	-	41,745	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式である。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日工株式会社	明石市大久保町江井島1013番地の1	182,000	-	182,000	0.43
計	-	182,000	-	182,000	0.43

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はない。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はない。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

該当事項はない。

3【配当政策】

当社は、配当金の決定を最重要政策として認識しており、経営環境や事業展開、企業体質の強化等を勘案しつつも、基本的には業績に対応して決定すべきものと考えている。

当期の配当金は、中間配当として、1株当たり3円（普通配当）を実施しているため期末の配当金3円（普通配当）を実施することにより、年間1株当たり6円（普通配当）となる。

（注） 第143期中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月18日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高（円）	363	342	446	435	460
最低（円）	220	250	265	311	351

（注） 最高、最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高（円）	395	399	420	460	456	412
最低（円）	373	381	390	402	383	383

（注） 最高、最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	事業開発本部長 兼関連事業本部長	岸 勝	昭和17年 7月25日生	昭和36年 3月 当社入社 平成 3年 2月 取締役 バッチャープラント事業部長 " 11年 6月 常務取締役 技術サービス担当 " 11年10月 常務取締役 東部支店担当兼技術サービス担当 " 12年 4月 常務取締役 事業部担当 " 14年 1月 常務取締役 IT事業部門統轄 " 15年 3月 代表取締役 取締役社長 " 16年 4月 代表取締役 取締役社長 営業本部長 " 18年 4月 代表取締役 取締役社長 事業開発本部長 " 18年 6月 代表取締役 取締役社長 事業開発本部長兼関連事業本部長 (現)	90
専務取締役	営業本部長 兼人事本部長	山本 國啓	昭和21年 1月12日生	昭和43年 4月 当社入社 平成 7年 6月 取締役 企画本部副本部長兼人材部長兼資材部長 " 11年 6月 常務取締役 製造担当兼本社担当補佐 " 12年 4月 常務取締役 本社担当 " 13年 6月 常務取締役 支店統轄 " 14年 1月 常務取締役 国内建機部門統轄兼支店統轄 " 15年 3月 常務取締役 国内関係会社担当 " 15年10月 常務取締役 関連事業本部長 " 16年 4月 常務取締役 人事本部長 " 18年 1月 専務取締役 人事本部長 " 18年 2月 専務取締役 営業本部長兼人事本部長(現)	103
常務取締役	技術製造本部長 兼本社工場長	深津 隆彦	昭和22年 3月24日生	昭和42年 4月 当社入社 平成 8年 6月 取締役 建機工場長 " 14年 1月 取締役 開発技術部門担当 " 14年 6月 取締役 開発技術部門統轄 " 15年 3月 取締役 開発・技術担当兼労務担当 " 15年10月 取締役 開発技術本部長 " 16年 4月 取締役 製造本部長 " 17年 2月 日工(上海)工程機械有限公司 董事長(現) " 18年 1月 常務取締役 製造本部長 " 18年 2月 常務取締役 技術製造本部長 " 18年 4月 常務取締役 技術製造本部長兼本社工場長(現)	60

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	企画財務本部長 兼海外事業管掌	伊藤 肇	昭和22年5月7日生	平成9年6月 ㈱さくら銀行(現㈱三井住友銀行) 尼崎支店長 " 10年6月 取締役 情報管理センター長 " 11年8月 ニッコーパウマシーネン(有)代表 取締役兼務(現) " 12年4月 取締役 社長室長 " 13年4月 取締役 財務室長 " 14年1月 取締役 財務部門担当 " 15年3月 取締役 本社担当 " 15年10月 取締役 管理本部長 " 16年4月 取締役 企画財務本部長 " 17年7月 取締役 企画財務本部長兼海外 事業管掌 " 18年1月 常務取締役 企画財務本部長兼 海外事業管掌(現)	39
取締役	営業本部副本部長 兼大阪支社長	岡 達三	昭和23年8月16日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年4月 執行役員 大阪支社長 " 13年6月 取締役 大阪支社長 " 14年3月 取締役 大阪支社長兼中部・中 国支店担当 " 15年1月 取締役 メンテナンスサービス 事業部長兼国内建機部門統轄補 佐 " 15年3月 取締役 東北・北関東支社長兼 東北支店長兼営業担当補佐 " 15年10月 取締役 東北・北関東支社長兼 東北支店長兼営業本部長補佐 " 16年4月 取締役 大阪支社長兼営業本部長補佐 " 17年5月 取締役 営業本部副本部長兼大阪支社長(現)	51
取締役		梅村 盛視	昭和20年11月1日生	昭和39年4月 当社入社 平成7年10月 日工セック㈱取締役 " 11年4月 日工セック㈱取締役社長(現) " 15年6月 当社取締役(現)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		福島 兼一	昭和23年5月18日生	昭和42年3月 当社入社 平成11年4月 バッチャープラント事業部長 " 13年7月 執行役員 バッチャープラント 事業部長 " 16年4月 執行役員 企画財務本部付 " 16年6月 監査役(常勤)(現)	51
監査役 (常勤)		磯部 巧	昭和24年9月6日生	昭和49年4月 当社入社 平成10年4月 法務チーム次席 " 13年4月 財務室資金担当 " 15年4月 監査室長 " 15年6月 監査役(常勤)(現)	16
監査役 (非常勤)		安田 宣行	昭和7年12月27日生	平成2年6月 (株)ケーシーエス(現)桜くらケ ーシーエス)取締役社長 " 6年6月 当社監査役(現) " 10年6月 (株)くらケーシーエス顧問	-
監査役 (非常勤)		松村 文二郎	大正9年3月20日生	昭和54年4月 弁護士登録(神戸弁護士会)松 村法律事務所開設(現) " 54年9月 当社顧問弁護士 平成10年6月 当社監査役(現)	-
監査役 (非常勤)		種子 八郎	昭和22年5月21日生	平成12年3月 日本生命保険(相)常務取締役 " 13年3月 同社取締役(非常勤) " 13年6月 株式会社日本生命大阪保険代理 社社長 " 13年7月 日本生命保険(相)取締役退任 " 16年1月 日本インシュアランスサービス (株)取締役副社長 " 16年4月 同社取締役社長 " 16年6月 当社監査役(現) " 18年6月 (財)日本生命財団 顧問(現)	-
計					420

(注) 1. 監査役 安田宣行、松村文二郎、種子八郎の3氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。

2. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入している。

執行役員は5名で、営業本部副本部長兼大阪支社長 岡達三、開発技術センター長兼SRS明石社長 黒田新一、メンテナンスサービス事業部長兼東京サービスセンター長 岸野静二、アスファルトプラント事業部長 小川啓一郎、技術センター長兼バッチャープラント技術チームリーダー 山本秀彦で構成されている。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスは「株主の皆様を中心としたステークホルダーに対する企業価値極大化のための経営統治機能」と位置付け、取締役会及び監査役会を基本に執行役員制度も導入し、経営責任の明確化と業務執行の迅速化、経営意思決定の透明性の向上及びコンプライアンスの強化により経営の健全性の確保をはかっている。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの状況

当社は監査役制度採用会社であるが、取締役の人員については経営上の重要事項が全社的観点から十分に審議され、迅速に決定がなされ得る適正な規模と考えている。

執行役員については、多岐にわたる業務分野に応じた執行権限の委譲に合わせ適正な規模にしている。

委員会設置会社については、今後検討すべき重要な課題と認識しているが、現状、導入には至っていない。

取締役会は、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項の決定をすると共に、業務執行の状況を逐次監督している。

内部統制システムの基本的な考え方として、規則の整備や社員教育を柔軟に計画・実施し、実効性の確保を第一としている。整備の状況としては、平成18年5月12日開催の取締役会において、内部統制に関する基本方針を決議している。随時、基本方針に基づき内部統制システムの実効性を高めるための整備、見直しを行う。

当社の内部監査の状況は、監査室を設置しており、監査役5名（うち3名は社外監査役）及び会計監査人と相互に連携を保つようにしている。

社外監査役と当社との間には、特別な利害関係は無い。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は中央青山監査法人の富永正行及び長野秀則であり、補助者として公認会計士3名、会計士補5名、その他2名が、会計監査及び指導を行っている。

また、顧問弁護士・顧問税理士等の専門家からのアドバイスや改善につながる指導・提案も受けている。

(2) リスク管理体制の整備の状況

市場等のリスクの要因としては、市場環境の変化、製品の価格変動、為替レートの変動、製品に係る環境及びその他の規制、知的財産の保護、出資、災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響等が考えられる。

当社は、このようなリスクに迅速に対応すべく適切な対応を実施している。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりである。

役員報酬

取締役に支払った報酬	117,480千円
監査役に支払った報酬	28,320千円
計	145,800千円

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の中央青山監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は以下のとおりである。

監査報酬 17,500千円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について中央青山監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		5,547,884		4,746,861	
2. 受取手形及び売掛金		10,379,532		8,708,530	
3. 有価証券		729,549		420,750	
4. たな卸資産		1,799,164		2,313,262	
5. 繰延税金資産		239,846		177,885	
6. その他		530,339		805,573	
7. 貸倒引当金		22,915		22,222	
流動資産合計		19,203,400	54.9	17,150,641	49.6
固定資産					
1. 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物		1,471,252		1,383,774	
(2) 機械装置及び運搬具		553,154		571,726	
(3) 工具、器具及び備品		267,429		270,816	
(4) 土地		1,133,067		1,133,067	
(5) 建設仮勘定		61,107		19,655	
有形固定資産合計		3,486,011	10.0	3,379,041	9.8
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		32,875		10,958	
(2) その他		286,085		249,479	
無形固定資産合計		318,960	0.9	260,438	0.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	8,591,276		10,809,644	
(2) 出資金	2	830,910		854,572	
(3) 長期貸付金		22,840		20,913	
(4) 繰延税金資産		1,200,826		539,910	
(5) その他		1,585,159		1,787,467	
(6) 貸倒引当金		251,778		212,392	
投資その他の資産合 計		11,979,234	34.2	13,800,117	39.9
固定資産合計		15,784,206	45.1	17,439,596	50.4
資産合計		34,987,607	100.0	34,590,237	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	3	4,697,046		2,327,169	
2. 短期借入金		1,275,160		1,313,260	
3. 未払法人税等		157,575		105,260	
4. 繰延税金負債		172		353	
5. 賞与引当金		290,011		287,728	
6. その他		1,132,342		2,037,042	
流動負債合計		7,552,308	21.6	6,070,813	17.5
固定負債					
1. 長期借入金		100,010		58,450	
2. 繰延税金負債		248,560		257,612	
3. 退職給付引当金		2,083,303		2,121,708	
4. 役員退職慰労引当金		326,192		340,000	
5. その他		76,342		82,434	
固定負債合計		2,834,408	8.1	2,860,205	8.3
負債合計		10,386,716	29.7	8,931,018	25.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	4	9,197,607	26.3	9,197,607	26.6
資本剰余金		7,806,685	22.3	7,808,463	22.6
利益剰余金		6,784,003	19.4	6,742,155	19.5
その他有価証券評価差額 金		921,982	2.6	1,926,293	5.6
為替換算調整勘定		24,506	0.1	38,561	0.1
自己株式	5	84,881	0.2	53,864	0.2
資本合計		24,600,890	70.3	25,659,218	74.2
負債及び資本合計		34,987,607	100.0	34,590,237	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			24,864,159	100.0		22,175,817	100.0
売上原価			19,676,945	79.1		17,294,102	78.0
売上総利益			5,187,214	20.9		4,881,714	22.0
販売費及び一般管理費	1 2		5,001,833	20.2		4,936,971	22.2
営業利益又は営業損失 ()			185,380	0.7		55,256	0.2
営業外収益							
1. 受取利息		84,894				87,717	
2. 受取配当金		39,678				58,843	
3. 有価証券売却益		3,560				7,084	
4. 持分法による投資利益		89,559				156,707	
5. 為替差益		84,485				50,937	
6. その他		101,293	403,470	1.7	88,453	449,743	2.0
営業外費用							
1. 支払利息		19,964				19,212	
2. 固定資産処分損	3	10,002				2,361	
3. その他		20,895	50,862	0.2	22,205	43,779	0.2
経常利益			537,989	2.2		350,706	1.6
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		70,256				157,726	
2. 貸倒引当金戻入益		39,128				2,455	
3. 預託金貸倒引当金戻入 益		19,460	128,845	0.5	-	160,182	0.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 投資有価証券評価損		30,635			-		
2. 関係会社清算損		-			13,896		
3. 在外子会社過年度源泉 税負担金		15,784			-		
4. その他		651	47,071	0.2	-	13,896	0.1
税金等調整前当期純利 益			619,763	2.5		496,993	2.2
法人税、住民税及び事 業税		326,992			236,256		
法人税等調整額		26,818	353,811	1.4	57,249	293,505	1.3
当期純利益			265,951	1.1		203,487	0.9

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			7,803,135		7,806,685
資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		3,549	3,549	1,778	1,778
資本剰余金期末残高			7,806,685		7,808,463
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			6,771,931		6,784,003
利益剰余金増加高					
1. 持分法適用会社の減少に伴う増加		-		8,623	
2. 当期純利益		265,951	265,951	203,487	212,110
利益剰余金減少高					
1. 配当金		249,579		251,608	
2. 役員賞与		4,300		2,350	
(うち監査役賞与)		(-)	253,879	(-)	253,958
利益剰余金期末残高			6,784,003		6,742,155

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(純損失：)		619,763	496,993
減価償却費		380,206	362,250
連結調整勘定償却額(利益：)		22,220	21,916
持分法による投資損益(利益：)		89,559	156,707
貸倒引当金の増減額(減少：)		111,100	40,079
退職給付引当金の増減額(減少：)		22,965	38,404
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		30,554	13,808
受取利息及び受取配当金		124,573	146,561
支払利息		19,964	19,212
為替差損益(差益：)		69,280	24,732
有価証券売却・評価損益(益：)		3,560	7,084
投資有価証券売却・評価損益(益：)		39,621	157,726
売上債権の増減額(増加：)		819,018	1,679,193
たな卸資産の増減額(増加：)		67,836	492,272
仕入債務の増減額(減少：)		907,164	1,363,228
役員賞与の支払額		4,300	2,350
その他		217,567	152,275
小計		1,419,016	88,761
利息及び配当金の受取額		121,878	148,004
利息の支払額		20,065	18,975
法人税等の支払額		477,958	286,621
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,795,160	68,830

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		-	359,890
有価証券の取得による支出		-	50,000
有価証券の売却による収入		330,000	687,315
投資有価証券の取得による支出		1,138,374	2,343,243
投資有価証券の売却による収入		762,661	1,665,382
有形・無形固定資産の取得による支出		512,122	153,393
有形固定資産の売却による収入		380	47
貸付による支出		52,476	11,400
貸付金の回収による収入		60,231	28,527
債権信託受益権の増減額(増加:)		951,012	159,364
その他		48,014	2,186
投資活動によるキャッシュ・フロー		449,327	693,833
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		150,000	225,000
短期借入金の返済による支出		150,000	150,000
長期借入れによる収入		200,000	50,000
長期借入金の返済による支出		141,930	128,460
自己株式の取得による支出		5,505	5,334
自己株式の売却による収入		121,425	38,130
配当金の支払額		249,834	251,608
財務活動によるキャッシュ・フロー		75,844	222,273

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に係る換算差額		40,509	24,022
現金及び現金同等物の増加額		1,381,169	960,913
現金及び現金同等物の期首残高		6,961,944	5,580,774
現金及び現金同等物の期末残高		5,580,774	4,619,861

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 7社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため省略している。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (2) 持分法適用の関連会社数 2社 (株)エヌ・アイ・シー、ベニングホーヘン(有・合) (3) 持分法を適用していない関連会社1社(日都オーク(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。 (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用している。	(1) 同左 (2) 持分法適用の関連会社数 1社 ベニングホーヘン(有・合) なお、前連結会計年度において持分法適用の関連会社であった(株)エヌ・アイ・シーは清算したため持分法適用の範囲から除外している。 (3) 同左 (4) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、ニッコーパウマーネン(有)、日工(上海)工程機械有限公司の決算日は12月31日である。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している) 時価のないもの 総平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として後入先出法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～13年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしている。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び運搬具	2～13年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
建物及び構築物	5～50年							
機械装置及び運搬具	2～13年							
工具、器具及び備品	2～15年							

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 在外連結子会社2社を除いて役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 製品輸出による外貨建売上債権 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価している。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。 なお、海外持分法適用会社は所在地国の会計慣行に従って15年の均等償却をしている。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「固定資産処分損」は、前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度の「固定資産処分損」は、5,707千円である。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。この結果、販売費及び一般管理費が56,724千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ同額減少している。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1. 有形固定資産減価償却累計額 7,287,537千円</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社にかかる注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 4,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">出資金 826,364千円</p> <p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式42,197千株である。</p> <p>5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式291千株である。</p>	<p>1. 有形固定資産減価償却累計額 7,560,048千円</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社にかかる注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 4,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">出資金 849,870千円</p> <p>3. 仕入債務の支払方法 一部の取引先について、当連結会計年度よりファクタリング方式に変更している。この変更により、従来の方法によった場合と比べ「支払手形及び買掛金」が1,018,364千円減少し、流動負債「その他」が1,018,364千円増加している。</p> <p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式42,197千株である。</p> <p>5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式182千株である。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">運賃 824,284千円</p> <p style="padding-left: 20px;">給料及び手当 1,846,984千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 103,370千円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額 130,430千円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 59,207千円</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 17,983千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 148,841千円</p> <p style="padding-left: 20px;">研究開発費 265,990千円</p> <p>2. 研究開発費の総額は、265,990千円でありすべて一般管理費に含まれている。</p> <p>3. 固定資産処分損の内容は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 1,619千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 1,417千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 6,965千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 10,002千円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">運賃 717,766千円</p> <p style="padding-left: 20px;">給料及び手当 1,932,407千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 107,633千円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額 109,385千円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 56,696千円</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 1,343千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 153,849千円</p> <p style="padding-left: 20px;">研究開発費 243,098千円</p> <p>2. 研究開発費の総額は、243,098千円でありすべて一般管理費に含まれている。</p> <p>3. 固定資産処分損の内容は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 614千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 694千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 1,053千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 2,361千円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 5,547,884	現金及び預金勘定 4,746,861
預入期間が3か月を超える定期預金 67,110	預入期間が3か月を超える定期預金 227,000
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 100,000	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 100,000
現金及び現金同等物 5,580,774	現金及び現金同等物 4,619,861

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																							
1. 借手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. 借手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
工具、器具及び備品	381,837	167,656	214,180	工具、器具及び備品	420,858	211,024	209,833																				
合計	381,837	167,656	214,180	合計	420,858	211,024	209,833																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>71,675千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>142,505千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>214,180千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>66,848千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>66,848千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>				1年内	71,675千円	1年超	142,505千円	合計	214,180千円	支払リース料	66,848千円	減価償却費相当額	66,848千円	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>76,065千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>133,768千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>209,833千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>86,048千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>86,048千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない</p>				1年内	76,065千円	1年超	133,768千円	合計	209,833千円	支払リース料	86,048千円	減価償却費相当額	86,048千円
1年内	71,675千円																										
1年超	142,505千円																										
合計	214,180千円																										
支払リース料	66,848千円																										
減価償却費相当額	66,848千円																										
1年内	76,065千円																										
1年超	133,768千円																										
合計	209,833千円																										
支払リース料	86,048千円																										
減価償却費相当額	86,048千円																										

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>2. 貸手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">1,472</td> <td style="text-align: center;">1,214</td> <td style="text-align: center;">257</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,472</td> <td style="text-align: center;">1,214</td> <td style="text-align: center;">257</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">299千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">299千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">552千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">120千円</td> </tr> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)	機械装置	1,472	1,214	257	合計	1,472	1,214	257	1年内	299千円	1年超	-千円	合計	299千円	受取リース料	552千円	減価償却費	120千円	<p>2. 貸手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">230千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">82千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない</p>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)	機械装置	-	-	-	合計	-	-	-	1年内	-千円	1年超	-千円	合計	-千円	受取リース料	230千円	減価償却費	82千円
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																										
機械装置	1,472	1,214	257																																										
合計	1,472	1,214	257																																										
1年内	299千円																																												
1年超	-千円																																												
合計	299千円																																												
受取リース料	552千円																																												
減価償却費	120千円																																												
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																										
機械装置	-	-	-																																										
合計	-	-	-																																										
1年内	-千円																																												
1年超	-千円																																												
合計	-千円																																												
受取リース料	230千円																																												
減価償却費	82千円																																												

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,128,028	3,661,178	1,533,149
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	1,134,994	1,157,486	22,491
その他	2,897,540	2,932,376	34,836
(3) その他	253,514	291,308	37,793
小計	6,414,076	8,042,349	1,628,272
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	201,160	182,250	18,909
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	800,000	749,790	50,210
(3) その他	152,386	145,427	6,958
小計	1,153,546	1,077,468	76,078
合計	7,567,623	9,119,817	1,552,194

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について30,635千円(その他有価証券で時価のある株式)の減損処理を行っている。なお、減損処理にあたっては、時価が回復する見込みがあると認められる合理的な反証がない限り、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満の下落については、2期間連続して当該判定基準に該当する場合には、減損処理を行っている。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位 千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,034,481	73,816	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	93,199
公社債投信	100,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成17年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	144,720	510,410	502,356	-
その他	459,470	100,300	2,426,746	292,380
その他	25,359	101,798	-	-
合計	629,549	712,508	2,929,102	292,380

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日）

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	2,476,787	5,689,138	3,212,351
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	599,229	607,349	8,119
その他	1,999,965	2,022,816	22,851
(3) その他	245,286	353,845	108,558
小計	5,321,268	8,673,148	3,351,879
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	60,033	57,893	2,140
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	992,374	961,632	30,741
その他	1,199,650	1,128,558	71,091
(3) その他	152,828	147,892	4,935
小計	2,404,885	2,295,976	108,908
合計	7,726,154	10,969,124	3,242,970

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位 千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,340,124	164,810	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	152,599
公社債投信	100,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成18年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	320,750	186,510	1,061,721	-
その他	-	194,670	1,994,665	361,040
その他	-	76,619	-	45,209
合計	320,750	457,799	3,056,387	406,249

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はない。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループはヘッジ会計が適用されている為替予約取引以外は、該当事項はない。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
退職給付債務(千円)	4,095,564	4,138,151
年金資産(千円)	1,587,947	1,648,395
未積立退職給付債務(千円)(+)	2,507,617	2,489,756
会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
未認識数理計算上の差異(千円)	424,313	229,602
未認識過去勤務債務(千円)	-	138,445
連結貸借対照表計上額純額(千円) (++)	2,083,303	2,121,708
前払年金費用(千円)	-	-
退職給付引当金(千円)(-)	2,083,303	2,121,708

前連結会計年度
(平成17年3月31日)

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

当連結会計年度
(平成18年3月31日)

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
勤務費用(千円)(注)	182,667	178,948
利息費用(千円)	82,224	83,218
期待運用収益(千円)	15,659	15,612
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	46,574	41,349
過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	11,537
退職給付費用(千円) (++++)	295,807	299,441

前連結会計年度
(平成17年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。

当連結会計年度
(平成18年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率(%)	2.0	同左
期待運用収益率(%)	1.0	同左
過去勤務債務の額の処理年数	-	各連結会計年度の発生時の従業員 の平均残存勤務期間の年数 による定額法により費用処 理することとしている。
数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時にお ける従業員の平均残存勤務期 間による定額法により、按分 した額をそれぞれ発生の際連 結会計年度から費用処理する こととしている。	同左

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 千円)

(単位 千円)

前連結会計年度
(平成17年3月31日)当連結会計年度
(平成18年3月31日)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	130,545	賞与引当金損金算入限度超過額	129,562
退職給付引当金損金算入限度超過額	821,231	退職給付引当金損金算入限度超過額	860,805
役員退職慰労引当金損金不算入額	132,653	役員退職慰労引当金損金不算入額	138,531
貸倒引当金損金算入限度超過額	111,918	貸倒引当金損金算入限度超過額	89,723
棚卸資産評価損否認額	24,712	棚卸資産評価損否認額	10,715
未払事業税	26,478	未払事業税	12,105
有価証券評価損否認額	499,517	有価証券評価損否認額	476,045
繰越欠損金	23,750	繰越欠損金	3,717
未実現利益	279,085	未実現利益	290,202
その他	26,698	その他	27,271
繰延税金資産 小計	2,076,591	繰延税金資産 小計	2,038,683
繰延税金負債		繰延税金負債	
海外子会社減価償却費	248,560	海外子会社減価償却費	257,612
特別償却準備金	5,010	特別償却準備金	3,524
固定資産圧縮積立金	696	固定資産圧縮積立金	684
その他有価証券評価差額金	630,211	その他有価証券評価差額金	1,316,677
その他	172	その他	353
繰延税金負債 合計	884,652	繰延税金負債 合計	1,578,852
繰延税金資産の純額	1,191,939	繰延税金資産の純額	459,830

(注) 当連結会計年度及び前連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

前連結会計年度
(平成17年3月31日)当連結会計年度
(平成18年3月31日)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	239,846	流動資産 - 繰延税金資産	177,885
固定資産 - 繰延税金資産	1,200,826	固定資産 - 繰延税金資産	539,910
流動負債 - 繰延税金負債	172	流動負債 - 繰延税金負債	353
固定負債 - 繰延税金負債	248,560	固定負債 - 繰延税金負債	257,612

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位 %)

(単位 %)

前連結会計年度
(平成17年3月31日)

当連結会計年度
(平成18年3月31日)

法定実効税率	40.6	法定実効税率	40.6
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.0
住民税均等割等	5.6	住民税均等割等	6.9
法人税から控除される所得税額	3.8	外形標準課税	4.8
寄付金	2.7	寄付金	3.7
受取配当金連結消去	15.1	受取配当金等連結相殺消去	19.0
持分法による投資損益	5.9	持分法による投資損益	12.8
外国税額控除	6.1	外国税額控除	2.4
その他	1.4	その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.1

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	建設機械関連 事業(千円)	環境及び産業 機械他関連事 業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,018,385	6,845,773	24,864,159	-	24,864,159
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	18,018,385	6,845,773	24,864,159	-	24,864,159
営業費用	17,961,799	5,867,897	23,829,697	849,081	24,678,778
営業利益	56,586	977,875	1,034,462	(849,081)	185,380
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	12,330,434	5,521,998	17,852,433	17,135,174	34,987,607
減価償却費	132,529	97,836	230,365	148,050	378,416
資本的支出	370,149	65,928	436,078	116,547	552,625

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	建設機械関連 事業（千円）	環境及び産業 機械他関連事 業（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,126,399	7,049,418	22,175,817	-	22,175,817
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	15,126,399	7,049,418	22,175,817	-	22,175,817
営業費用	15,440,268	6,008,454	21,448,722	782,351	22,231,073
営業利益	313,869	1,040,963	727,094	(782,351)	55,256
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	10,156,158	6,385,661	16,541,819	18,048,417	34,590,237
減価償却費	137,321	76,881	214,203	148,007	362,210
資本的支出	64,775	129,781	194,556	21,890	216,447

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。なお、メンテナンスサービスについては該当する製品の事業区分に含めている。

2. 各事業の主な製品

(1) 建設機械関連事業.....アスファルトプラント・リサイクルプラント・コンクリートプラント

(2) 環境及び産業機械他関連事業...環境及び再資源化プラント・各種コンベヤシステム・仮設機材・小型コンクリートミキサ・ショベル・スコップ・水門等

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、849,081千円及び782,351千円である。その主なものは、提出会社の企画・管理等の部門に係る費用である。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、17,135,174千円及び18,048,417千円である。その主なものは、提出会社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	587円00銭	1株当たり純資産額	610円66銭
1株当たり当期純利益金額	6円33銭	1株当たり当期純利益金額	4円79銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6円32銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4円79銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	265,951	203,487
普通株主に帰属しない金額(千円)	2,350	2,350
(うち、利益処分による役員賞与)	(2,350)	(2,350)
普通株式に係る当期純利益(千円)	263,601	201,137
普通株式の期中平均株式数(株)	41,673,744	41,969,879
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	63,286	21,296
(うち、ストックオプション(株))	(63,286)	(21,296)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
記載すべき事項はない。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,155,000	1,230,000	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	120,160	83,260	1.4	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	100,010	58,450	1.4	平成20年6月
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	1,375,170	1,371,710	-	-

(注) 1. 平均利率は期末借入金残高に対する加重平均利率による。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	49,950	8,500	-	-

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		4,406,105		3,600,111	
2 受取手形	2	5,041,032		3,906,442	
3 売掛金	2	4,444,214		4,032,523	
4 有価証券		729,549		420,750	
5 製品		100,906		33,185	
6 原材料		160,781		205,069	
7 仕掛品		1,004,416		1,010,996	
8 貯蔵品		55,268		58,229	
9 前払費用		36,444		45,376	
10 繰延税金資産		185,356		138,980	
11 短期貸付金	2	591,600		745,000	
12 債権信託受益権		199,939		359,303	
13 その他		135,760		253,876	
14 貸倒引当金		12,330		10,320	
流動資産合計		17,079,043	50.6	14,799,524	44.4
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物		1,130,029		1,055,995	
(2) 構築物		110,521		95,734	
(3) 機械及び装置		344,756		291,479	
(4) 車両及び運搬具		5,232		4,929	
(5) 工具、器具及び備品		164,387		163,120	
(6) 土地		883,539		883,539	
(7) 建設仮勘定		35,591		15,983	
有形固定資産合計		2,674,058	7.9	2,510,782	7.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) 特許権			16,190		18,195	
(2) 商標権			2,723		3,077	
(3) 実用新案権			3,634		3,317	
(4) 意匠権			2,659		3,262	
(5) 施設利用権			1,591		508	
(6) 電話加入権			15,060		15,060	
(7) ソフトウェア			127,267		106,372	
(8) その他無形固定資産			46,666		26,666	
無形固定資産合計			215,794	0.7	176,461	0.6
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			8,590,090		10,797,275	
(2) 関係会社株式			752,867		749,064	
(3) 出資金			720		720	
(4) 関係会社出資金			1,420,700		1,560,700	
(5) 従業員長期貸付金			7,840		5,913	
(6) 関係会社長期貸付金			815,937		957,820	
(7) 破産債権、再生債 権、更生債権その他 これらに準ずる債権			60,182		61,553	
(8) 繰延税金資産			892,522		216,901	
(9) 保険料積立金			726,033		717,839	
(10) その他			759,745		967,781	
(11) 貸倒引当金			249,020		212,392	
投資その他の資産合計			13,777,619	40.8	15,823,178	47.5
固定資産合計			16,667,472	49.4	18,510,422	55.6
資産合計			33,746,515	100.0	33,309,947	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		1,074,828		846,571	
2 買掛金		3,244,297		1,058,338	
3 短期借入金		935,000		960,000	
4 1年内返済の長期借入金		120,160		83,260	
5 未払金	3	303,190		1,257,947	
6 未払法人税等		132,221		63,809	
7 未払消費税等		47,785		31,087	
8 未払費用		78,852		64,227	
9 前受金		499,617		518,316	
10 預り金	2	296,592		385,738	
11 前受収益		-		17,033	
12 賞与引当金		237,025		232,163	
流動負債合計		6,969,570	20.7	5,518,493	16.6
固定負債					
1 長期借入金		100,010		58,450	
2 退職給付引当金		2,025,437		2,057,672	
3 役員退職慰労引当金		250,799		257,901	
4 その他		55,322		77,364	
固定負債合計		2,431,569	7.2	2,451,388	7.3
負債合計		9,401,140	27.9	7,969,881	23.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	4	9,197,607	27.3	9,197,607	27.7
資本剰余金					
1 資本準備金		7,802,343		7,802,343	
2 その他資本剰余金					
(1)自己株式処分差益		4,341		6,119	
資本剰余金合計		7,806,685	23.1	7,808,463	23.4
利益剰余金					
1 利益準備金		849,758		849,758	
2 任意積立金					
(1)固定資産圧縮積立金		1,152		1,019	
(2)別途積立金		4,927,600		4,927,600	
3 当期末処分利益		727,549		686,419	
利益剰余金合計		6,506,060	19.3	6,464,797	19.4
その他有価証券評価差額 金		919,903	2.7	1,923,061	5.8
自己株式	6	84,881	0.3	53,864	0.2
資本合計		24,345,375	72.1	25,340,066	76.1
負債資本合計		33,746,515	100.0	33,309,947	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			21,345,182	100.0		18,723,094	100.0
売上原価							
1 製品商品期首棚卸高		160,755			100,906		
2 当期商品仕入高		-			14,705		
3 当期製品製造原価		17,182,944			14,915,341		
合計		17,343,700			15,030,954		
4 他勘定振替高	1	23,613			-		
5 製品商品期末棚卸高		100,906	17,219,180	80.7	33,185	14,997,768	80.1
売上総利益			4,126,002	19.3		3,725,325	19.9
販売費及び一般管理費	2 3		4,000,386	18.7		3,853,001	20.6
営業利益			125,616	0.6		127,675	0.7
営業外収益							
1 受取利息	4	17,390			21,119		
2 有価証券利息		69,391			72,150		
3 受取配当金	4	152,693			164,043		
4 為替差益		85,047			52,215		
5 その他	4	111,365	435,888	2.0	112,355	421,884	2.3
営業外費用							
1 支払利息		16,210			15,931		
2 固定資産処分損	5	9,238			1,436		
3 その他		8,580	34,029	0.1	12,162	29,530	0.2
経常利益			527,474	2.5		264,678	1.4
特別利益							
1 投資有価証券売却益		70,256			156,518		
2 貸倒引当金戻入益		37,841			-		
3 預託金貸倒引当金戻入益		19,460	127,558	0.5	-	156,518	0.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1 投資有価証券評価損		51,832			-		
2 関係会社清算損		-	51,832	0.2	27,302	27,302	0.1
税引前当期純利益			603,200	2.8		393,894	2.1
法人税、住民税及び事業税		259,751			147,211		
法人税等調整額		24,998	284,749	1.3	36,337	183,548	1.0
当期純利益			318,450	1.5		210,345	1.1
前期繰越利益			534,128			601,965	
中間配当額			125,029			125,891	
当期末処分利益			727,549			686,419	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		7,245,175	41.8	6,232,795	41.7
労務費		2,640,316	15.2	2,520,700	16.9
経費		7,446,331	43.0	6,174,807	41.4
(うち外注加工費)		(6,779,287)		(5,564,467)	
(うち減価償却費)		(117,833)		(106,309)	
当期総製造費用		17,331,823	100.0	14,928,303	100.0
期首仕掛品棚卸高		870,069		1,004,416	
合計		18,201,892		15,932,719	
期末仕掛品棚卸高		1,004,416		1,010,996	
他勘定振替高		14,531		6,382	
当期製品製造原価		17,182,944		14,915,341	

(注) 1. 原価計算の方法は、製品別単純総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦している。

2. 他勘定振替高はすべて固定資産勘定への振替である。

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年6月29日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			727,549		686,419
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金取崩額		133	133	16	16
合計			727,683		686,436
利益処分額					
配当金		125,717	125,717	126,045	126,045
次期繰越利益			601,965		560,391

[次へ](#)

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は総平 均法により算定している) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、商品、原材料、貯蔵品 後入先出法による原価法 (2) 仕掛品 先入先出法による原価法	(1) 製品、商品、原材料、貯蔵品 同左 (2) 仕掛品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年 4月 1日 以降に取得した建物 (附属設備を除 く) は定額法) を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおり である。 建物及び構築物 5 ~ 50年 機械装置及び運搬具 2 ~ 13年 工具、器具及び備品 2 ~ 15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいている。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差額 は損益として処理している。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、一般債権に つては貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については個別に 回収可能性を検討し、回収不能見込 額を計上している。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当 期に負担すべき支給見込額を計上し ている。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしている。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。	同左
8. ヘッジ会計の方法		<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価している。</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「固定資産処分損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。 なお、前期における「固定資産処分損」の金額は、5,474千円である。</p>	

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。 この結果、販売費及び一般管理費が54,047千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ同額減少している。</p>

[次へ](#)

注記事項
(貸借対照表)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,510,700千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,681,097千円
2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは、次のとおりである。	2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは、次のとおりである。
受取手形 438,639千円	受取手形 545,645千円
売掛金 14,161千円	売掛金 325,059千円
短期貸付金 550,600千円	短期貸付金 745,000千円
	預り金 337,595千円
	3 仕入債務の支払方法 一部の取引先について、当事業年度よりファクタ リング方式に変更している。この変更により従来の 方法によった場合と比べ「買掛金」が1,018,364千 円減少し、「未払金」が1,018,364千円増加してい る。
4 授権株数 普通株式 175,532千株 発行済株式総数 普通株式 42,197千株	4 授権株数 普通株式 175,532千株 発行済株式総数 普通株式 42,197千株
ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われ た場合には、これに相当する株式数を減ずることと なっている。	
5 配当制限 商法施行規則第124条3号に規定する資産に時価 を付したことにより増加した純資産額は919,903千 円である。	5 配当制限 商法施行規則第124条3号に規定する資産に時価 を付したことにより増加した純資産額は1,923,061 千円である。
6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式291千 株である。	6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式182千 株である。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																								
<p>1 他勘定振替高の内容は、北海道支店・九州支店の環境及び産業機械他関連事業部門の一部の営業譲渡による振替額である。</p> <p>2 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は、販売費80%、一般管理費20%である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">644,724千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">256,918千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">228,096千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">1,429,770千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">133,001千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">125,648千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44,458千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">84,330千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,126千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">229,306千円</td></tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 研究開発費の総額は、229,306千円であり、すべて一般管理費に含まれている。</p> <p>4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">13,997千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">113,113千円</td></tr> <tr><td>営業外収益その他</td><td style="text-align: right;">41,315千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産処分損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,619千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,012千円</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">80千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6,526千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,238千円</td></tr> </table>	運賃	644,724千円	旅費交通費	256,918千円	賃借料	228,096千円	給料及び手当	1,429,770千円	減価償却費	133,001千円	退職給付引当金繰入額	125,648千円	役員退職慰労引当金繰入額	44,458千円	賞与引当金繰入額	84,330千円	貸倒引当金繰入額	13,126千円	研究開発費	229,306千円	受取利息	13,997千円	受取配当金	113,113千円	営業外収益その他	41,315千円	建物	1,619千円	機械及び装置	1,012千円	車両及び運搬具	80千円	工具、器具及び備品	6,526千円	計	9,238千円	<p>2 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は、販売費78%、一般管理費22%である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">522,858千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">266,701千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">206,058千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">1,482,471千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">204,174千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">136,139千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">105,163千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44,524千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">86,545千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">207,649千円</td></tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 研究開発費の総額は、207,649千円であり、すべて一般管理費に含まれている。</p> <p>4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">17,885千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">105,312千円</td></tr> <tr><td>営業外収益その他</td><td style="text-align: right;">37,532千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産処分損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">356千円</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">337千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">742千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,436千円</td></tr> </table>	運賃	522,858千円	旅費交通費	266,701千円	賃借料	206,058千円	給料及び手当	1,482,471千円	福利厚生費	204,174千円	減価償却費	136,139千円	退職給付引当金繰入額	105,163千円	役員退職慰労引当金繰入額	44,524千円	賞与引当金繰入額	86,545千円	貸倒引当金繰入額	4千円	研究開発費	207,649千円	受取利息	17,885千円	受取配当金	105,312千円	営業外収益その他	37,532千円	機械及び装置	356千円	車両及び運搬具	337千円	工具、器具及び備品	742千円	計	1,436千円
運賃	644,724千円																																																																								
旅費交通費	256,918千円																																																																								
賃借料	228,096千円																																																																								
給料及び手当	1,429,770千円																																																																								
減価償却費	133,001千円																																																																								
退職給付引当金繰入額	125,648千円																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	44,458千円																																																																								
賞与引当金繰入額	84,330千円																																																																								
貸倒引当金繰入額	13,126千円																																																																								
研究開発費	229,306千円																																																																								
受取利息	13,997千円																																																																								
受取配当金	113,113千円																																																																								
営業外収益その他	41,315千円																																																																								
建物	1,619千円																																																																								
機械及び装置	1,012千円																																																																								
車両及び運搬具	80千円																																																																								
工具、器具及び備品	6,526千円																																																																								
計	9,238千円																																																																								
運賃	522,858千円																																																																								
旅費交通費	266,701千円																																																																								
賃借料	206,058千円																																																																								
給料及び手当	1,482,471千円																																																																								
福利厚生費	204,174千円																																																																								
減価償却費	136,139千円																																																																								
退職給付引当金繰入額	105,163千円																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	44,524千円																																																																								
賞与引当金繰入額	86,545千円																																																																								
貸倒引当金繰入額	4千円																																																																								
研究開発費	207,649千円																																																																								
受取利息	17,885千円																																																																								
受取配当金	105,312千円																																																																								
営業外収益その他	37,532千円																																																																								
機械及び装置	356千円																																																																								
車両及び運搬具	337千円																																																																								
工具、器具及び備品	742千円																																																																								
計	1,436千円																																																																								

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																							
1. 借手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. 借手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
工具、器具及び備品	12,642	4,530	8,111	工具、器具及び備品	57,390	17,855	39,534																				
合計	12,642	4,530	8,111	合計	57,390	17,855	39,534																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,528千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,583千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,111千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,052千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,052千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>				1年内	2,528千円	1年超	5,583千円	合計	8,111千円	支払リース料	5,052千円	減価償却費相当額	5,052千円	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>11,478千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,056千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,534千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,020千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,020千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない</p>				1年内	11,478千円	1年超	28,056千円	合計	39,534千円	支払リース料	11,020千円	減価償却費相当額	11,020千円
1年内	2,528千円																										
1年超	5,583千円																										
合計	8,111千円																										
支払リース料	5,052千円																										
減価償却費相当額	5,052千円																										
1年内	11,478千円																										
1年超	28,056千円																										
合計	39,534千円																										
支払リース料	11,020千円																										
減価償却費相当額	11,020千円																										

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
<p>2. 貸手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>45,232</td> <td>19,222</td> <td>26,009</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,209</td> <td>-</td> <td>2,209</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,441</td> <td>19,222</td> <td>28,218</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6,870千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,999千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29,869千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">7,123千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,098千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)	機械装置	45,232	19,222	26,009	工具、器具及び備品	2,209	-	2,209	合計	47,441	19,222	28,218	1年内	6,870千円	1年超	22,999千円	合計	29,869千円	受取リース料	7,123千円	減価償却費	5,098千円	<p>2. 貸手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>43,759</td> <td>22,179</td> <td>21,580</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,209</td> <td>-</td> <td>2,209</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,969</td> <td>22,179</td> <td>23,789</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6,571千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,428千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,999千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">6,801千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,254千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない</p>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)	機械装置	43,759	22,179	21,580	工具、器具及び備品	2,209	-	2,209	合計	45,969	22,179	23,789	1年内	6,571千円	1年超	16,428千円	合計	22,999千円	受取リース料	6,801千円	減価償却費	4,254千円
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																		
機械装置	45,232	19,222	26,009																																																		
工具、器具及び備品	2,209	-	2,209																																																		
合計	47,441	19,222	28,218																																																		
1年内	6,870千円																																																				
1年超	22,999千円																																																				
合計	29,869千円																																																				
受取リース料	7,123千円																																																				
減価償却費	5,098千円																																																				
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																		
機械装置	43,759	22,179	21,580																																																		
工具、器具及び備品	2,209	-	2,209																																																		
合計	45,969	22,179	23,789																																																		
1年内	6,571千円																																																				
1年超	16,428千円																																																				
合計	22,999千円																																																				
受取リース料	6,801千円																																																				
減価償却費	4,254千円																																																				

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位 千円)		(単位 千円)	
	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
繰延税金資産		繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	107,209	賞与引当金損金算入限度超過額	105,186	
退職給付引当金損金算入限度超過額	799,444	退職給付引当金損金算入限度超過額	835,415	
役員退職慰労引当金損金不算入額	101,824	役員退職慰労引当金損金不算入額	104,707	
貸倒引当金損金算入限度超過額	111,207	貸倒引当金損金算入限度超過額	89,723	
棚卸資産評価損否認額	23,964	棚卸資産評価損否認額	9,551	
未払事業税	24,713	未払事業税	10,410	
有価証券評価損否認額	498,745	有価証券評価損否認額	475,273	
その他	40,221	その他	40,714	
繰延税金資産 合計	1,707,331	繰延税金資産 合計	1,670,982	
繰延税金負債		繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	628,755	その他有価証券評価差額金	1,314,415	
固定資産圧縮積立金	696	固定資産圧縮積立金	684	
繰延税金負債 合計	629,452	繰延税金負債 合計	1,315,100	
繰延税金資産の純額	1,077,879	繰延税金資産の純額	355,881	

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位 %)		(単位 %)	
	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
法定実効税率	40.6	法定実効税率	40.6	
(調整)		(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.0	
住民税均等割等	5.0	住民税均等割等	7.4	
法人税から控除される所得税額	3.9	外形標準課税	5.4	
寄付金	2.8	寄付金	3.9	
外国税額控除	6.3	外国税額控除	7.6	
その他	1.4	その他	2.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	580円96銭	1株当たり純資産額	603円12銭
1株当たり当期純利益金額	7円64銭	1株当たり当期純利益金額	5円01銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7円63銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5円01銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	318,450	210,345
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち、利益処分による役員賞与)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	318,450	210,345
普通株式の期中平均株式数(株)	41,673,744	41,969,879
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	63,286	21,296
(うち、ストックオプション(株))	(63,286)	(21,296)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
記載すべき事項はない。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)りそなホールディングス	1,807	731,835
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	530	689,000
		(株)みなと銀行	934,107	396,061
		(株)百十四銀行	392,000	323,400
		(株)伊予銀行	251,770	318,740
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	142	255,600
		(株)ノザワ	568,000	238,560
		前田道路(株)	250,000	232,500
		金下建設(株)	249,559	221,857
		バンドー化学(株)	420,000	220,080
		その他(66銘柄)	3,501,663	2,263,626
		小計	6,569,578	5,891,261
計			6,569,578	5,891,261

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	住友不動産 23回変動利付社債	200,000	200,280
		富士電機 10回無担保社債	100,000	100,470
		その他(1銘柄)	20,000	20,000
		小計	320,000	320,750
投資有価証券	その他有価証券	横浜銀行 4回期限前償還条項付無担保社債	100,000	100,089
		三菱東京UFJ銀行 3回2号無担保社債	100,000	96,022
		阪急ホールディングス 28回無担保社債	100,000	94,130
		コスモ石油 2回無担保社債	100,000	103,040
		三菱商事 38回無担保変動利付社債	100,000	92,640
		中国電力 335回変動利付社債	100,000	92,870
		福井銀行 1回劣後社債	100,000	97,930
		東京都民銀行 1回劣後社債	100,000	98,790
		中央三井信銀行 4回無担保社債	100,000	98,120
		愛媛銀行 2回期限前償還条項付無担保社債	100,000	96,670

銘柄		券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）
	住友商事 27回無担保社債	100,000	97,680
	豊和銀行 1回期限付償還条項付無担保社債	100,000	96,780
	ユーロ円期限付劣後債（三菱東京UFJ銀行 04-02）	100,000	95,090
	みずほファイナンスアルーパー（みずほ銀行）	100,000	100,055
	ユーロ円期限付劣後債（東京スター銀行）	100,000	103,855
	ユーロ円永久劣後債（みずほ銀行）	100,000	102,924
	ユーロ円債（三菱商事）	100,000	96,350
	ユーロ円永久劣後債（西日本銀行）	100,000	99,000
	ユーロ円永久劣後債（三井住友銀行）	100,000	101,012
	ユーロ円永久劣後債（三菱UFJ信託銀行）	100,000	96,228
	ユーロ円期限付劣後債（三井住友銀行）	100,000	98,180
	ユーロ円期限付劣後債（三菱東京UFJ銀行）	100,000	100,060
	ユーロ円期限付劣後債（三井住友銀行）	100,000	100,330
	ユーロ円期限付劣後債（住友信託銀行）	100,000	98,430
	ユーロ円リパッケージ債(ロゼッタ169)	100,000	106,881
	ユーロ円期限付劣後債（みずほ銀行）	100,000	100,074
	ユーロ円期限付コーラブル債（みずほファイナンス）	100,000	101,270
	ユーロ円期限付劣後債（みずほ信託銀行）	100,000	101,515
	ノムラヨーロッパ日経連動債(3639)	100,000	100,120
	ノムラヨーロッパ日経連動債(3771)	100,000	100,000
	ユーロ円期限付劣後債（三菱UFJ信託銀行）	100,000	100,159
	ユーロ円期限付劣後債（三菱東京UFJ銀行）	100,000	97,060
	ユーロ円リパッケージ債(紀陽銀行)	200,000	201,447
	DKBファイナンス	100,000	100,110
	ユーロ円EMTN債（りそな銀行）	100,000	100,370
	ユーロ円EMTN債（りそな銀行）	100,000	100,370
	ユーロ円永久劣後債（りそな銀行）	100,000	101,780
	みずほファイナンス劣後債	100,000	100,480
	マルチコーラブル債（新生銀行）	100,000	94,210

銘柄		券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）
	C M S 連動債（新生銀行）	100,000	93,510
	C B リパッケージ債（イー・アクセス）	100,000	99,580
	その他（7銘柄）	280,000	244,390
	小計	4,480,000	4,399,606
	計	4,800,000	4,720,356

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）	
有価証券	その他有価証券	〔証券投資信託受益証券〕		
		1 S D 公社債投信	100,000	100,000
		小計	100,000	100,000
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券（16銘柄）	472,400	501,737
		貸付信託受益証券	4,670	4,670
		小計	477,070	506,407
	計	577,070	606,407	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,261,279	2,027	-	3,263,307	2,207,311	76,060	1,055,995
構築物	603,180	300	-	603,480	507,745	15,086	95,734
機械及び装置	2,836,813	2,970	6,948	2,832,834	2,541,355	55,890	291,479
車両及び運搬具	74,256	1,312	7,700	67,868	62,939	1,230	4,929
工具、器具及び備品	1,490,097	40,653	5,886	1,524,865	1,361,745	40,883	163,120
土地	883,539	-	-	883,539	-	-	883,539
建設仮勘定	35,591	265,955	285,563	15,983	-	-	15,983
有形固定資産計	9,184,759	313,218	306,097	9,191,879	6,681,097	189,151	2,510,782
無形固定資産							
特許権	-	-	-	37,336	19,141	3,548	18,195
商標権	-	-	-	7,154	4,076	532	3,077
実用新案権	-	-	-	10,708	7,391	1,441	3,317
意匠権	-	-	-	6,282	3,020	712	3,262
施設利用権	-	-	-	27,159	26,651	1,082	508
電話加入権	-	-	-	15,060	-	-	15,060
ソフトウェア	-	-	-	240,287	133,914	38,139	106,372
その他無形固定資産	-	-	-	100,000	73,333	20,000	26,666
無形固定資産計	-	-	-	443,989	267,527	65,458	176,461
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

資産の種類	増減区分	事業所(部)	金額
機械及び装置	増加額	本社工場	2,970
	減少額	本社工場	6,948
車両及び運搬具	増加額	本社工場	1,312
	減少額	本社工場	7,700
工具、器具及び備品	増加額	本社工場	30,051
	減少額	-	-

2. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		9,197,607			9,197,607
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(42,197,397)	()	()	(42,197,397)
	普通株式（千円）	9,197,607			9,197,607
	計（株）	(42,197,397)	()	()	(42,197,397)
	計（千円）	9,197,607			9,197,607
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	7,802,343			7,802,343
	（その他資本剰余金）				
	自己株式処分差益（注）2（千円）	4,341	1,778		6,119
計（千円）	7,806,685	1,778		7,808,463	
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	849,758			849,758
	（任意積立金）（千円）	4,928,752		133	4,928,619
	固定資産圧縮積立金（注）3（千円）	1,152		133	1,019
	別途積立金（千円）	4,927,600			4,927,600
	計（千円）	5,778,510		133	5,778,377

- （注）1．当期末における自己株式数は182,253株である。
 2．当期増加額は、自己株式の処分によるものである。
 3．当期減少額は、租税特別措置法の規定による取崩額である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	261,351	94	38,089	644	222,712
賞与引当金	237,025	232,163	237,025		232,163
役員退職慰労引当金	250,799	44,524	37,422		257,901

- （注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、回収によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成18年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	9,868
預金	
当座預金	31,743
普通預金	1,522,668
通知預金	605,000
自由金利型定期預金	1,430,830
計	3,590,242
合計	3,600,111

受取手形

a．相手先別内訳

相手先	金額（千円）
日工セック(株)	356,767
鹿島道路(株)	268,695
トンボ工業(株)	188,878
イソガイ(株)	183,440
(株)山善	150,449
その他	2,758,210
合計	3,906,442

b．期日別内訳

期日	金額（千円）
平成18年4月 満期	950,318
" 5月 "	802,953
" 6月 "	1,149,765
" 7月 "	854,137
" 8月 "	145,663
" 9月以降 "	3,604
合計	3,906,442

売掛金

a. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
前田道路株	565,568
日工(上海)工程機械有限公司	308,298
昭和瀝青工業株	281,610
日本道路株	223,808
三井プレコン株	205,957
その他	2,447,280
合計	4,032,523

b. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留日数(日)
4,444,214	19,486,551	19,898,242	4,032,523	83.1	79

(注) 1. 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しているが上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

2. 回収率及び滞留日数の算出法

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留日数} = \frac{(\text{前期繰越高} + \text{次期繰越高}) \times 1/2}{\text{当期発生高} \times 1/365}$$

棚卸資産

科目	区分	金額(千円)
製品	建設機械類	7,919
	環境及び産業機械類	25,266
	計	33,185
原材料	建設機械類	205,069
	計	205,069
仕掛品	建設機械類	939,801
	環境及び産業機械類	71,194
	計	1,010,996
貯蔵品	建設機械類	58,229
	計	58,229
合計		1,307,480

支払手形

a．相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)三和製作所	57,053
(株)メタルワン	55,834
(株)J R C	50,330
(株)新栄工機	37,866
新東プレーター(株)	34,014
その他	611,470
合計	846,571

b．期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月 満期	166,713
〃 5月 〃	222,741
〃 6月 〃	283,440
〃 7月 〃	151,367
〃 8月 〃	22,308
合計	846,571

買掛金

相手先	金額(千円)
日工電子工業(株)	101,194
日工マシナリー(株)	61,790
(株)協和製作所	24,376
三和産業(株)	24,341
(株)ニチュウ	18,291
その他	828,344
合計	1,058,338

退職給付引当金

項目	金額(千円)
退職給付債務	4,045,589
年金資産	1,619,868
未認識過去勤務債務	138,445
未認識数理計算上の差異	229,602
計	2,057,672

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券及び1,000株未満の株式数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行 全国本支店 野村證券 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行 全国本支店 野村證券 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告にて行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nikko-net.co.jp/denshikoukoku/
株主に対する特典	該当事項なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等がない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第142期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第143期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月22日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

日 工 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

中央青山監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 富 永 正 行
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 長 野 秀 則
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日工株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日工株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

日 工 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

中央青山監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 富 永 正 行
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 長 野 秀 則
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日工株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日工株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

日工株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 富永正行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長野秀則
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日工株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第142期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日工株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

日 工 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

中央青山監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 富 永 正 行
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 長 野 秀 則
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日工株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第143期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日工株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。